

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601010100		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	地域改善対策事業		予算事業名	地域改善対策事業	
		地域改善対策事業			優先度	3	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	企画総務部総務課	
		施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	吉田 純也	
		取組み事項	人権関係行政の連携・協働を推進する		担当者名	古川 由紀	
					実施計画への記載	無	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		なし					
事業の目的	誰のために(具体的に)	地域住民					
	誰(何)を対象として	地域住民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域における施設等を住民自ら運営することにより、自主的な考えが生まれ住民が自立できる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		上松東集会所施設利用・向山墓苑施設利用・地域住民協議等				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	上松東集会所利用	人	86	86	86	
	向山墓苑建立済	墓	94	94	94	
	地域改善相談	件	0	0	0	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.100	0.100	100	0.100	100		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	1,113,140	1,113,709	100	1,047,920	94		
	事業費	8,189	0	0	2,240	-		
	合計	1,121,329	1,113,709	99	1,050,160	94		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	1,121,329	1,113,709	99	1,050,160	94		
合計	1,121,329	1,113,709	99	1,050,160	94			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		上松東集会所						
指標説明(式)		利用回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
回数	目標	7	7	100.0	7	100.0		0.0
	実績	8	8	100.0	8	100.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件数	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		上松東集会所1回当たりコスト							
指標説明(式)		上松東集会所維持管理経費÷利用回数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	0	0	-	0	-			
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	使用頻度は低いものの、施設は地元自治会が指定管理者として、管理運営しており、地域住民の自治意識高揚への成果はある。	3
	市民サービス	使用者が限定されており、他の施設を利用する例が増えていることから、今後のあり方を検討する必要がある。	
効率性	コストの節減	平成20年度から上松東集会所については、通常の維持管理経費は地元負担としている。	4
	手段の最適性	向山墓苑及び上松東集会所は、平成20年度から指定管理者制度に移行している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	地元との協議をしながら、引き続き施策を実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	地元との協議をしながら、今後の在り方を検討する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	引き続き、地元との信頼関係を構築しながら、今後の施策を検討していく。



配点	32.5
総合評価	21.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601020100		事業の種類	9		
年度	2	事務事業名	隣保館管理事業		予算事業名	隣保館管理運営事業 優先度		
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	企画総務部総務課		
		施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	吉田 純也	担当者名 古川 由紀	
		取組み事項	人権啓発活動を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無	
		実施計画事業名	上松隣保館玄関屋根補修事業					
		根拠法規及び関連法規	社会福祉法第2条第3項第11号 隣保館施設運営要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	周辺地域を含めた地域住民						
	誰(何)を対象として	周辺地域を含めた地域住民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	隣保館活動や講座が円滑に実施できるよう施設等の維持管理業務等を行う。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		隣保館活動や講座が円滑に実施できるよう、施設等の維持管理業務等を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	隣保館だより	枚	3840	3120	3120	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.124	0.124	100	0.124	100		
	臨時職員	0.008		0		-		
支出内訳	人件費	1,313,708	1,291,069	98	1,210,400	94		
	事業費	3,502,626	2,334,495	67	1,027,919	44		
	合計	4,816,334	3,625,564	75	2,238,319	62		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金	2,716,000	2,698,000	99	881,000	33		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	2,100,334	927,564	44	1,357,319	146		
合計	4,816,334	3,625,564	75	2,238,319	62			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
回数	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
回数	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度		
	市民サービス		
効率性	コストの節減		
	手段の最適性		
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601020200		事業の種類	4		
年度	2	事務事業名	隣保館活動事業		予算事業名	隣保館活動事業		
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	企画総務部総務課		
		施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	吉田 純也	担当者名	古川 由紀
		取組み事項	人権啓発活動を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		社会福祉法第2条第3項第11号 隣保館施設運営要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	周辺地域住民を含めたすべての市民						
	誰(何)を対象として	周辺地域住民を含めたすべての市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	隣保館を通じて周辺地域住民との交流を図ることによりお互いを理解しあい人権に対する正しい認識が得られる。また、講座に参加することにより、文化、教養、情操の向上に役立ち潤いのある						

2 事業の概要 Do

実施の概要		上松隣保館において、各種相談事業、学習、講座等を開催し、地域住民の福祉の向上を図るとともに、文化、教養活動への参加機会の提供に努める			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	隣保館まつり参加者	人	250	250	120
	隣保館講座実施回数	回	217	194	167
	隣保館講座参加者	人	2407	2074	1536

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.124	0.124	100	0.124	100		
	臨時職員	0.008		0		-		
支出内訳	人件費	1,313,708	1,291,069	98	1,210,400	94		
	事業費	1,141,158	1,064,172	93	987,954	93		
	合計	2,454,866	2,355,241	96	2,198,354	93		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金	909,000	906,000	100	906,000	100		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	1,545,866	1,449,241	94	1,292,354	89		
合計	2,454,866	2,355,241	96	2,198,354	93			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		隣保館まつり						
指標説明(式)		開催回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
回数	目標	1	1	100.0	1	100.0	0.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0		
指標名2		隣保館講座実施回数						
指標説明(式)		実施回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
回数	目標	215	213	99.1	171	80.3		
	実績	217	194	89.4	167	86.1		

【効率性】

指標名1		隣保館まつり参加者1人当たりコスト							
指標説明(式)		隣保館まつり経費÷隣保館まつり参加者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	180	150	83.3	150	100.0			
	実績	132	360	272.7	53	14.7			

指標名2		隣保館講座1回当たりコスト							
指標説明(式)		隣保館講座用事業費÷隣保館講座実施回数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	4676	4500	96.2	4500	100.0			
	実績	4552	5045	110.8	5762	114.2			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	隣保館まつりや各種講座の開催により、地域の幅広い年齢の方が集まることのできるコミュニティセンターとしても機能している。	4
	市民サービス	隣保館運営委員会等で利用者等の意見、要望を聴き、開かれたコミュニティセンターとしての機能を発揮するようにしている。限られた予算の範囲内でより効果を考え、経費削減に努めている。	
効率性	コストの節減	今年度は新型コロナウイルス感染症対策により4月1日～6月15日まで閉館となったこと等により、講座実施回数が減となり、一回当たりのコストが増加した。今後も経費を削減しながら、参加者数の増加に取り組んでいく。	3
	手段の最適性	地元や利用者等の要望を聞き入れながら、実施している。指定管理者制度は、現行の補助基準では対象とならないため、直営での運営が適している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りであり、引き続き継続して実施していく。	4

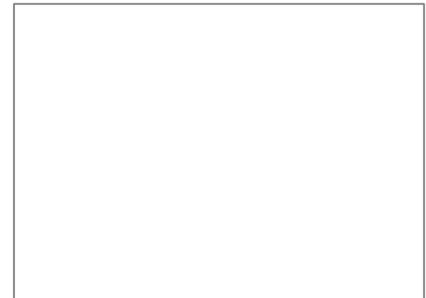
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	インターネット掲示板へのモニタリングだけでなく、他のSNSへのモニタリングの実施の必要性を検討する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	定期的なインターネット掲示板のモニタリングを継続しながら、他のSNSへの対応を検討する。



配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601020300		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	男女共同参画推進事業		予算事業名	いきいき男女共生事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	宮下 忠和		担当者名 岡田 栞
取組み事項		人権啓発活動を推進する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		男女共同参画社会基本法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民・事業所・地域					
	意図(どのような状態にしたいのか)	男女がお互いの人権を尊重し、責任も分かち合い、家庭、学校、地域、職場などのあらゆる場において、性別にとらわれることなく、その人の個性と能力を十分に発揮することができる環境づくり					

2 事業の概要 Do

実施の概要		市民活動グループ あいおい男女共同参画ねっと「權」と協働で、男女共同参画社会実現のための意識啓発を促進するとともに、男女共同参画セミナー、女性のための相談業務等を実施する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	男女共同参画フォーラム	参加者数	104	91	0	
	男女共同参画セミナー	参加者数	81	115	18	
	情報紙の発行	発行回数	1	1	1	
	審議会等への参画	女性登用率	26.0	25.0	24.5	

3 投入資源

		会計区分			一般会計		事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考		
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103			
	参事以下職員	0.680	0.708	104	0.692	98			
	臨時職員	0.048		0		-			
支出内訳	人件費	5,557,772	5,606,829	101	5,055,760	90			
	事業費	688,320	693,800	101	634,160	91			
	合計	6,246,092	6,300,629	101	5,689,920	90			
財源内訳	国庫支出金			-		-			
	県支出金			-		-			
	市債			-		-			
	その他			-		-			
	一般財源	6,246,092	6,300,629	101	5,689,920	90			
合計	6,246,092	6,300,629	101	5,689,920	90				

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		男女共同参画推進事業							
指標説明(式)		事業(セミナー・フォーラム)数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		前年比	備考
回	目標	4	3	75.0	3	100.0		0.0	
	実績	3	3	100.0	1	33.3			
指標名2		女性問題相談業務							
指標説明(式)		女性のための相談室の利用者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
人	目標	20	20	100.0	25	125.0			
	実績	12	24	200.0	22	91.7			

【効率性】

指標名1		男女共同参画セミナー・フォーラム参加者一人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費/参加者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	1000	1000	100.0	1000	100.0			
	実績	882	884	100.2	1502	169.9			

指標名2		情報紙一部あたりのコスト							
指標説明(式)		発行にかかるコスト/発行部数(13,000部)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	7.0	7.0	100.0	8.0	114.3			
	実績	6.8	7.8	114.7	7.5	96.2			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	女性の抱えるさまざまな問題について、専門のカウンセラーによる女性のための相談業務を定期実施することで周知を促した。	4
	成果の向上	基本計画の各施策事業の進行管理の実施により、職員の意識づけができた。	
効率性	手段の最適性	男女共同参画社会の実現は市民一人ひとりの課題であることから、庁内の取組みだけでなく、男女共同参画センターの啓発事業としてあいおい男女共同参画ねっと「權」と協働で実施した。	4
	執行体制の効率性	広く市民に浸透するために、地域の団体等と連携が必要である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	基本計画に基づく各施策事業についてヒアリングを実施し検証を行った。	4

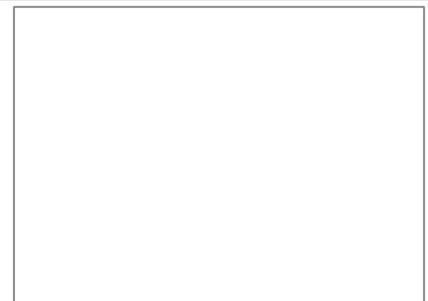
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	プラン(中間改定)に基づき、重点施策及び数値目標の達成に向けた進行管理を行う

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	市民啓発グループと協働により事業を実施し、相生市男女共同参画センターの有効活用を行う。



配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601020500	事業の種類	4
年度	2	事務事業名	人権啓発事業	予算事業名	人権啓発事業
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち	担当部局名	教育委員会人権教育推進室
		施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる	担当課長	横山和彦
		取組み事項	人権啓発活動を推進する	実施計画への記載	無
				担当者名	横山和彦
				主要事業の指定	無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／人権教育・啓発の推進に関する基本計画			
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民			
	誰(何)を対象として	すべての市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりの人権意識を高め、人権問題に対する正しい理解と認識を深める。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		幅広い市民団体において市民人権学習を実施する取組みと市内企業・事業所関係者等における研修を推進する。また、市民一般向けに人権意識高揚につながるイベントの開催や啓発資料の発行を行う。			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	市民人権学習	延人数	3834	3803	1281
	企業・医療部会研修	延人数	79	79	46
	人権の集い(ふれ愛コンサート含む)	延人数	698	922	131
	啓発情報紙「ひとみ」の発行	回数	4	4	5

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.800	0.800	100	0.800	100		
	臨時職員			-	0.562	-		
支出内訳	人件費	6,316,940	6,286,709	100	7,333,954	117		
	事業費	7,926,350	7,778,209	98	3,890,129	50		
	合計	14,243,290	14,064,918	99	11,224,083	80		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	14,243,290	14,064,918	99	11,224,083	80		
	合計	14,243,290	14,064,918	99	11,224,083	80		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市民人権学習会の参加者数						
指標説明(式)		市民人権学習会の参加者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	3500	3500	100.0	3500	100.0		0.0
	実績	3834	3803	99.2	1281	33.7		
指標名2		人権の集いの参加者数						
指標説明(式)		人権の集い(8月)及びふれ愛コンサート(12月)の参加者合計						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	750	750	100.0	750	100.0		
	実績	698	922	132.1	131	14.2		

【効率性】

指標名1		市民人権学習会実施コスト							
指標説明(式)		当事業費実績(市民学習支援事業補助金)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	1,350,000	1150000	85.2	1150000	100.0			
	実績	1047625	994300	94.9	342075	34.4			
指標名2		人権の集い等の参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	900	900	100.0	900	100.0			
	実績	1051	684	65.1	1683	246.1			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	新たな人権問題や市民にとって身近な人権問題など、ニーズや社会状況に沿った啓発紙を作成し、市民に人権の学びの機会として認識が広がるなど成果を上げている。	4
	市民サービス	市民の人権意識を高めることにより、地域のつながりを大切にし、安全・安心な暮らし、住みやすいまちづくりにつながっている。	
効率性	執行体制の効率性	庁内連携を推進し、事業のPRやスタッフの協働を図ることで、事業実施に向けて効率性を高めることができた。	4
	手段の最適性	市民人権学習会において、各種団体に呼びかけることで、参加者の年齢層や所属などに広がりが見られる。また、啓発紙を全戸配布することで、広く市民に対して、人権を学ぶ機会を提供できている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定通りの実施ができない事業もあったが、内容を変更したり代替えの取組を実施することで、概ね予定通り進捗している。	4

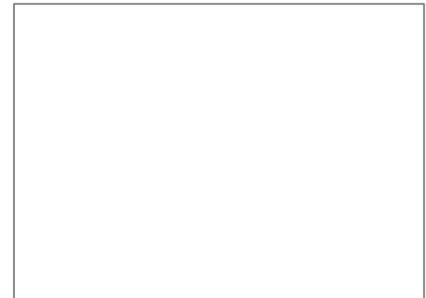
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	学習会や講演会のテーマ、啓発紙の内容に新しい人権課題や市民のニーズを反映させ、市民各層の学習の機会の拡充を図る。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	国や県の動向、コロナウイルスに係る人権問題などの社会状況の把握をもとにした人権啓発を展開し、幅広い年齢層に対応した啓発活動に努める。



配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010601030200		事業の種類	4		
年度	2	事務事業名	人権教育事業		予算事業名	人権教育事業		
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	教育委員会人権教育推進室		
		施策名(中)	人権を尊重し、みんなで生きる社会をつくる		担当課長	横山和彦	担当者名	横山和彦
		取組み事項	人権教育を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律／人権教育・啓発の推進に関する基本計画						
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民						
	誰(何)を対象として	すべての市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	人権教育の基本の場となる学校教育での人権の学びを充実させるとともに、人権を文化にまで高めるために生涯にわたって人権を学び続ける場を提供する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		市民リーダー養成のための研修会や人権課題について体験学習講座等を開催する。また、豊かな人権感覚の育成をめざし人権作品の募集を図るほか、人権問題解決のための学習方法の調査及び研究実践を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	各種研修会	延人数	1031	1070	773	
	地域に学ぶ体験学習	延人数	516	504	406	
	人権作品募集	点数	5589	5427	3857	
	研究大会への参画	延人数	273	283	0	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	1.200	1.200	100	1.200	100		
	臨時職員			-	0.451	-		
支出内訳	人件費	9,290,540	9,242,709	99	9,736,401	105		
	事業費	3,090,023	2,638,315	85	2,288,287	87		
	合計	12,380,563	11,881,024	96	12,024,688	101		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	12,380,563	11,881,024	96	12,024,688	101		
	合計	12,380,563	11,881,024	96	12,024,688	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		各種研修会参加者数						
指標説明(式)		教職員研修会参加者数+その他人権研修会参加者数の合計						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	700	700	100.0	700	100.0	0.0	
	実績	1031	1070	103.8	773	72.2		
指標名2		人権作品応募数						
指標説明(式)		人権作文+人権ポスター+人権標語応募作品合計数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
点	目標	5000	5000	100.0	5000	100.0		
	実績	5589	5427	97.1	3857	71.1		

【効率性】

指標名1		地域に学ぶ体験学習一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	650	650	100.0	650	100.0			
	実績	505	516	102.2	641	124.2			

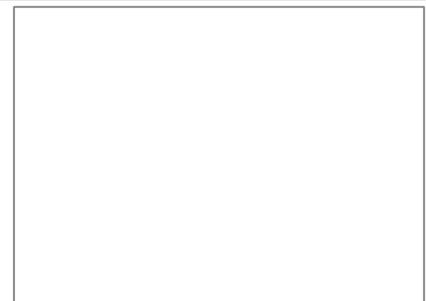
指標名2		研究会参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷参加者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	1400	1400	100.0	1400	100.0			
	実績	1630	1799	110.4	0	0.0			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	各校においての人権研修や教育実践の充実、コロナ差別、いじめ、インターネットによる人権問題など子どもに関わる人権課題などの情報発信、校内の取組によって、人権意識の高揚と確かな学びがあり効果的であった。	4
	市民サービス	子どもが人権問題を解決する素地を培うため、教職員研修は有効かつ重要である。また、人権が尊重される社会が実現されるため、市職員研修も加えて重要であり、市民の人権意識の高揚を図れている。	
効率性	手段の最適性	学校教育では、各校園における人権教育カリキュラムにもとづき継続した取組や研究実践、また、他校園との研究協議・情報交換が最適である。	4
	負担割合の適正化	地域に学ぶ体験学習支援事業において、参加者に受益者負担を求めるが、学校教育・社会教育としての人権教育は行政の責務となるため、負担を求めない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定通りの実施ができない事業もあったが、内容を変更したり代替えの取組を実施することで、概ね予定通り進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	児童生徒や市民への教育活動を高めるために、教職員、行政職員の人権意識の高揚を図る研修を継続、充実させる。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	コロナ禍においても一人ひとりの人権が尊重されるために、児童生徒の人権意識を高める教職員の育成を継続する。

配点	32.5
総合評価	26